

# 会 議 記 録

会 議 名	令和7年度第2回矢板市総合教育会議
開催日時	令和8年2月9日（月） 16：05～17：15
場 所	矢板市生涯学習館 研修室1
出席者	<p><b>【構成員】</b>            森島市長            教育委員会 伊藤教育長、            池田教育長職務代理者、蜷木委員、齋藤委員、宮本委員</p> <p><b>【オブザーバー】</b>            新谷由里子栃木県少子化対策アドバイザー            印南副市長</p> <p><b>【出席依頼職員】</b>            教育部 佐藤部長兼課長            教育総務課 前野課長補佐、菊地主幹、清水指導主事、            高橋管理主事兼指導主事、樋山指導主事            生涯学習課 宮本課長、海瀬社会教育主事兼指導主事</p> <p><b>【事務局】</b>            総合政策部 村上部長兼課長            総合政策課 飯野課長補佐、兼崎主査、小林主査            健康福祉部 こども課 こども政策室            阿久津室長、弦巻主査</p>
傍聴者	なし
報道関係者	下野新聞
<p><b>会議の内容</b></p> <p><b>1 開会（16：05）</b></p> <p>▶ <b>村上総合政策部長</b>            それでは定刻となりましたのでただいまから、令和7年度第2回矢板市総合教育会議を開会いたします。</p> <p><b>2 あいさつ</b></p>	

▶ **村上総合政策部長**

まず初めに、森島市長からご挨拶申し上げます。

▶ **森島市長**

本日はお忙しい中、会議にご出席いただきありがとうございます。また、日頃より教育委員の皆様には、本市の教育行政へ多大なるご理解とご協力をいただいております。深く感謝申し上げます。

第1回会議では原案に対し、「矢板市の教育の特徴や差別化を重視し、多くの人に知ってもらべき」という貴重なご意見をいただきました。現在、そのご意見をどのように反映させるか向き合っているところです。

本日提示した事務局案（修正案）は、前回の意見を十分に反映しきれておらず、特色を出すための修正がまだ必要であると判断しました。そのため、当初は全2回で完了する予定でしたが、より良いものにするために全3回に分けて進めたいと考えています。

今回（第2回）は、栃木県少子化対策アドバイザーの新谷由里子様にご講演いただき、その知見を踏まえて事務局で再度原案を練り直します。その後、修正案を共有し、3月の会議（第3回）で皆様と意見を交わして確定させる段取りに変更させていただきます。

予定変更で申し訳ありませんが、教育大綱は5年に1度の重要な策定であり、長期的な人づくりの根幹となるものです。時間をかけてでも議論を深め、皆様と一緒に納得のいくものを作り上げたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

本日の講師である新谷由里様は、私も参加した栃木県の「人口未来会議」のメンバーでもあり、県の子育てや教育領域に尽力されている専門家です。

今回の教育大綱見直しにあたり、これまでの大綱では、教育の担い手の一つである「家庭」に焦点を当てていませんでした。そこで、家庭教育のあり方や子育て世帯の実態について新谷先生にご講演いただき、その視点を議論に取り入れたいと考えています。

前回、池田委員よりご指摘いただいた「子育て世帯の負担感」の問題に対し、負担を軽減して子供と向き合う時間を増やすことが人づくりに寄与すると捉えています。専門的な知見もいただきながら、今後10年、20年先を見据えた大切な指針となるよう、本日はどうぞよろしくをお願いいたします。

**3 議 題**

▶ **村上総合政策部長**

本日はマスコミに公開しております、下野新聞社の矢板支局長、平井局長がお見えになっています。また、市の「広報やいた」でも撮影することがあるので、委員の皆様、先生もご了承ください。お願いします。

それでは早速これより議題に入ります。本会議は、矢板市総合教育会議設置要綱第3条の規定によりまして、市長が招集することとなっています。

以降、議事の進行は、市長が務めることといたします。よろしくお願いいたします。

## (1) 栃木県少子化対策アドバイザーによる講演

### ▶ 森島市長

それでは次第に沿って議事を進めたいと思っております。議題の(1)、栃木県少子化対策アドバイザーによる講演ですが、これについて事務局から説明をお願いいたします。

### ▶ 村上総合政策部長

それでは、講師の新谷由里子先生をご紹介いたします。

先生は国立社会保障・人口問題研究所などを経て、現在は白鷗大学教育学部教授として、人口学や家族社会学をご専門に研究されています。

国のプロジェクトにおける少子化・教育政策の研究実績も豊富で、下野新聞「日曜論壇」の執筆など多方面でご活躍です。

詳細は、お手元のプロフィール資料や新聞記事をご覧ください。

それでは新谷先生、よろしくお願いいたします。

### ▶ 新谷由里子栃木県少子化対策アドバイザー

※別添資料に沿って説明。以下は要約。

白鷗大学教育学部教授および栃木県少子化対策アドバイザーとして、これまで県の「人口未来会議」などで市長とも連携してきました。本日は、急速な社会変化の中で次世代が結婚・出産・子育てにどう向き合うべきか、また上の世代がそれをどう支えるべきかという視点から、教育大綱改定の参考となるお話をさせていただきます。

日本の出生数は2024年で70万人、2025年には66万人台(推計)と過去最低を更新し続けており、先進国の中でも人口減少のスピードが非常に速い状況です。子供がいる世帯は全体の2割を切り、子育て世帯が社会の中で少数派(マイノリティ)になりつつあるという現実を認識する必要があります。

少子化の原因は、かつては「未婚・晩婚化」が主でしたが、1990年代以降は「結婚している夫婦が持つ子供の数の減少」も大きな要因となっています。その背景には、経済的負担に加え、親族のサポート不足による心理的・体力的負担、女性の就業継続(仕事と育児の両立)の難しさがあります。

若い世代にとって、結婚や出産は「当たり前」ではなく「選択肢の一つ」になりました。女性のライフコース希望も変化しており、専業主婦希望が減少し、仕事との両立や、結婚せずに働き続けることを選ぶ人が増えています。こうした多様な価値観を前提に政策を考える必要があります。

調査によると、理想の子供数を持たない理由として、経済的な理由や年齢的な問題に次いで「これ以上の心理的・体力的な育児負担に耐えられない」という声が約4人に1人を占めています。日本は諸外国に比べ、教育への公費負担が低く家計負担が重い上、親子で過ごす時間も減少傾向にあります。

今後の対策として、若い世代自身がライフデザイン（結婚や家族を持つ意味）を考える教育機会を提供することが重要です。また、地域の現状や魅力を共有し、豊かな体験を通じて「この地域で子育てしたい」と思えるような土壌を作ることが、将来的な定住や還流につながります。

矢板市が進める「子育てに、ヨユウを。プロジェクト」や、教育大綱に「家庭教育」の視点を取り入れることは、非常に先進的で素晴らしい取り組みです。「家庭教育」という言葉が若者にプレッシャーを与えないよう配慮しつつ、親が孤立せず余裕を持って子育てできるよう、社会全体でバックアップする視点が非常に重要だと思います。

## (2) 意見交換

### ▶ 森島市長

新谷先生、貴重なお話をありがとうございました。

それでは、議題(2)の意見交換に移ります。

ただいまのお話につきまして、ご質問やご感想がございましたら、どなたからでも結構ですのでお願いいたします。

### ▶ 齋藤委員

私は矢板市に70年近く住んでおりますが、昨年、本市が「消滅可能性都市」と発表されたことに大変心を痛めております。現在人口は3万人を切っており、2050年には2万5000人程度まで減少すると予測されています。人口減少により、水道や道路といった社会資本の維持・整備が困難になるのではないかと、将来を非常に懸念しています。

若い世代に住んでもらう、あるいは呼び込むために、教育分野で何ができるかを模索しています。先生の講演で人口減少や子育ての現状を伺いましたが、結論として、この少子化問題に対する即効性のある「特効薬」のようなものはないのでしょうか。

特効薬がないとすれば、学校教育・家庭・地域がすべて連携（タイアップ）し、子供たちに体験や話を聞く機会を提供することが重要なのでしょうか。そうした地道な取り組みを通じて、子供を持つことへの意欲や気持ちを醸成させていくことが、我々が進むべき結論であるという理解でよろしいでしょうか。

### ▶ 新谷由里子栃木県少子化対策アドバイザー

ご指摘の通り、少子化対策に即効性のある「魔法の杖」や特効薬はありません。特定の対策をしたからといって、翌年から急に出生率が上がることは稀であり、そもそも子供を産む世代の人口自体が減少しているため、トレンドを急激に反転させることは非常に困難です。

すぐに結果が出るわけではありませんが、10年、20年先を見据えた取り組みが重要です。まずは次世代が自分たちの置かれた状況を客観的に理解し、地域を大切に思う心を育むこと。そして、矢板市で育った子供たちが「この地域をつないでいきたい」と思えるようにすることが、確実な道筋となります。

矢板市が進めるプロジェクトのように、家庭の教育をバックアップする新しい方向性を共

有することが大切です。「矢板市で育って楽しかった」という記憶があれば、自分もまたここで子育てをしたいと思うはずです。そうした独自の工夫を凝らすことが、遠回りのようでいて実は近道だと考えています。

住宅支援や奨学金などの金銭的な支援策はどの自治体も行っており、財源競争になりがちです。もちろんそれも重要ですが、最終的に最も大切なのは、今そこに住んでいる子供たちが「このまちは手放すのが惜しい」と思えるような、矢板市ならではの魅力的な子育て・教育環境を整えることではないでしょうか。

### ▶ 池田委員

先生のお話を聞き、働きながら子育てをしてきた自身の経験を振り返りました。職場でも家庭でも「責任を果たさなければ」と気負うあまり、下の世代に対して「結婚や子育ては楽しいよ」というポジティブなメッセージを十分に伝えられていなかったのではないかと反省の念を抱きました。

今後、子育てを卒業した世代や地域の高齢者が、若い世代にその良さをどう伝えていくかが重要だと感じます。鹿沼市や上三川町の事例（赤ちゃん触れ合い事業など）のように、上の世代が自然に関与し、ポジティブな空気を醸成できるような場面設定や環境づくりが大切ではないでしょうか。

行政の各課や異なる世代が同じ目標に向かうためには、「共通言語」が必要です。今回の教育大綱にある「インクルーシブ」という言葉にも通じますが、「親が完璧に背負わなくても大丈夫」「子供は自ら生き抜く力を持っている」といった、親の肩の荷を下ろすような寛容なメッセージを、矢板市全体の共通認識として持てれば良いと考えます。

結婚や子育てに対して身構えすぎると、ハードルが高くなってしまいます。先生が示された海外のデータなどからも感じ取れましたが、あまり気負わず、少しゆとりを持って取り組めるような空気感が、少子化対策において重要な要素になるのではないかと感じました。

### ▶ 新谷由里子栃木県少子化対策アドバイザー

仕事も子育ても「一人で頑張らなければ」と必死になり、負担を感じている親御さんが多いのが現状です。そうした方々を社会全体で支援し、父母ともに「子育ては楽しい」「しっかり育てている」というポジティブな実感を持ちながら、ゆとりある暮らしができるように転換していく必要があります。

子供を持つ家庭が減少しているため、自然な形での情報交換や交流が難しくなっています。「今は大変でも、将来こういう良いことがあるよ」といった先輩世代の実体験を聞けるような、多世代が交流する場を意識的に作ることや、教育の中でそうした話を伝えていくことが重要です。

子供たちが将来、親としてのしっかりとした意思を持って家庭や職場で生きていけるような社会づくりが求められています。栃木県でも「喜びのある子育て」を掲げて少子化対策を進めており、皆様のご意見をいただきながら、ポジティブなメッセージを発信していきたい

と考えています。

▶ **森島市長**

結婚や子育ての良さを伝える機会があっても、どうしても謙遜してしまい、ストレートに「結婚はいいよ」「子供がいるといいよ」とは言いにくい空気や心理的な難しさがある。

▶ **池田委員**

子供に思い出や体験をさせるためには、家庭の時間だけでなく、親の経済的な負担も伴います。行政や地域がその負担を少しでも軽減し、支援するような仕組みが必要だと考えます。

今回、妊婦の通院費助成という新規事業がありましたが、そうした具体的な支援策を想定しながら、教育大綱の中にも「経済的支援があることで体験や思い出作りができる」というイメージが湧くような内容を盛り込めると良いのではないのでしょうか。

▶ **森島市長**

先ほど経済的負担の話が出ましたが、日本は先進諸国の中でも GDP に占める教育関連予算の割合が低いと言われてしています。その点について、先生のご見解をお聞かせください。

▶ **新谷由里子栃木県少子化対策アドバイザー**

こども家庭庁の創設により、国は教育関連予算を GDP 比 3% 台、3.7% 程度まで引き上げ、欧米並みになったとアピールしています。

しかし、予算が増えたからといって、その中身が本当に有効に使われているかどうかは別の問題です。今後、その用途や効果についてしっかりと精査していく必要があると考えています。

▶ **森島市長**

日本の出生数が 68 万人と減少している中で、GDP は世界的に見ても上位に位置しています。その状況下で、子供 1 人当たりにかかる公費負担額は、国際的に見てどの程度の水準なのでしょう。

また、保護者が感じる経済的負担感（主観）は、国際比較でも非常に高いという結果が出ていますが、実際のコスト（客観的な数値）として、日本は諸外国と比べてどれくらい高い国なのでしょう。もしご存じであれば教えてください。

▶ **新谷由里子栃木県少子化対策アドバイザー**

最新のデータを全て網羅しているわけではありませんが、幼児教育や高校段階では、無償化や私立高校への補助などにより、諸外国と比べても遜色ない支援が行われています。

一方、大学などの高等教育においては、依然として親が費用の 6~7 割を負担する状況が続いています。奨学金制度も諸外国ほど充実しておらず、国による大学無償化も対象が限定的であるため、家計負担は非常に重いのが現状です。

特に「経済的な理由で子供を 1 人しか持てない」世帯に対しては、多子世帯向けの支援が届きにくく、不満や負担感が溜まっている可能性があります。高等教育以降の支援拡充が、今後の課題と言えるでしょう。

▶ **森島市長**

大学進学率の上昇に伴い、生涯所得と比較しても教育費の負担を重く感じる世帯が増えている傾向にあるようです。

▶ **新谷由里子栃木県少子化対策アドバイザー**

韓国のように高学歴志向が強い国では、日本よりも早く出生率が1を切っていることから、高等教育費の問題は少子化に大きく影響していると考えられます。

学費の問題は国レベルでの検討が必要ですが、若者の生活や子育て、就労に大きな影響を与えていることは確かです。

▶ **森島市長**

大学の授業料や仕送りといった高等教育費を市単独で支援するとなると、財政的に非常に重い負担となり、自治体レベルでの対応には限界があると感じています。

▶ **新谷由里子栃木県少子化対策アドバイザー**

矢板市が掲げる「子育てにヨユウを」というキーワードは、非常に斬新で新しい視点だと感じます。若い世代のニーズに応えるメッセージとして、とても響く言葉ではないでしょうか。

支援内容を4つのカテゴリーに分けて提示している点も、非常にわかりやすく素晴らしいと思います。この取り組みは、他の自治体にもぜひ参考にさせていただきたい、推奨できるモデルケースだと考えています。

▶ **池田委員**

知人の話ですが、アメリカでは企業や個人による奨学金が充実しており、選択肢も豊富です。物価は高いものの、奨学金だけで大学に通えるケースもあると聞きました。

矢板市で全員に奨学金を出すことは難しいかもしれませんが、突出した学力がなくても利用できるような、誰もが選択できる奨学金制度があれば良いと思います。大学教育に関しては、そのような仕組みを検討できないでしょうか。

▶ **森島市長**

自治体がすべてを支援するのではなく、企業や団体、個人など、外部からの支援を募り、自治体はそのスキームを作って提供するという形は考えられるかもしれない。「子育てに、ヨユウを。プロジェクト」のテーマとして、自治体と企業が連携した奨学金制度を検討することは、非常に価値があり面白いと思います。トヨタのように企業単体で行っている事例はありますが、自治体と組んで実施するケースはあまり見かけません。

▶ **新谷由里子栃木県少子化対策アドバイザー**

栃木県に就職することで奨学金の返済を一部支援する制度がありますが、職種の限定も緩和され、公務員以外はほぼ全職種が対象となる見込みです。

奨学金返済支援に対する若い世代の注目度は非常に高く、多くの県や自治体が、ふるさと納税を活用した企業連携など、様々な形で支援策を模索しています。

### ▶ 宮本委員

先ほど議論にあった奨学金返済支援については、子育て支援と絡めた矢板市ならではの特色ある取り組みとして、今後さらに発展していくことを期待しています。

教育大綱案にある「非認知能力」の育成は非常に重要ですが、その先にあるキャリアデザインや就職だけでなく、少子化対策の観点からは「ライフデザイン教育」も同時に必要だと感じました。

来年度から始まる非認知能力育成の取り組みにおいて、ぜひライフデザイン教育の視点も組み込んで展開していただきたいと思います。子供たちが将来の夢や職業だけでなく、人生設計全体を描けるような教育の発展を楽しみにしています。

### ▶ 森島市長

ご提案いただいたキャリアデザインやライフデザインという考え方は、将来的に結婚や家庭を持つことを希望する若者を後押しする取り組みとして、重要な側面を持っていると認識しています。

私たちが子供たちに対して進めている「非認知能力」の向上には、「自分を整える力」や「目標を決める力」も含まれます。これらはライフデザインを描く力と共通する部分が多く、ご提案いただいた内容は、既存の取り組みと統合して捉えることが可能だと考えています。

### ▶ 新谷由里子栃木県少子化対策アドバイザー

自分の人生の目標を自分で決められるような基礎教育を、学校や家庭で中学生頃までにしっかりと行うことが、大人の世代の責任です。時間はかかりますが、こうした教育こそが、長期的には確実な少子化対策の柱になると考えています。

ライフデザイン教育の中に、「地域の良さを学ぶ」「地域を大切にする」という視点を組み込むことが重要です。将来的に地域を出る選択肢もありますが、体験学習を通じて地域の魅力を知りながら、キャリアや人生設計を考える教育を推進していくべきです。これは、今後他の自治体でも広めていきたいと考えている重要なテーマです。

### ▶ 蜷木委員

資料を拝見すると、ライフワークデザインにおいて「仕事」が中心に据えられている印象を受けました。仕事が決まることで人生設計が決まるという流れに見えますが、それ以外の視点も必要ではないでしょうか。

核家族化が進む現代社会において、結婚や出産を考える前の若い世代が、小さい子供と触れ合う機会が極端に少なくなっていることを危惧しています。私自身も子育て中ですが、意識して行動しない限り、異年齢の子供たちと出会うことは難しいのが現状です。

身近に子供がいれば「かわいい」と感じる機会も増えますが、接点がないと子供は「未知の存在」となり、不安や恐れを感じやすくなります。こうした経験不足が、若い世代の「子供を持ちたい」という意欲の低下につながっているのではないかと考えています。

### ▶ 新谷由里子栃木県少子化対策アドバイザー

社人研（国立社会保障・人口問題研究所）の研究でも指摘されている通り、若い世代が子供と接する機会が激減していることは大きな課題です。

かつては自然に存在した多世代交流の機会を、これからは社会が意識的に作り出していく必要があります。私たちも、こうした体験を通じて、子供たちの心理的負担を軽減し、将来のライフデザインを前向きに描けるよう支援していきたいと考えています。貴重なご意見ありがとうございました。

#### ▶ 伊藤教育長

学校現場では「これは家庭で教えるべきことではないか」と感じる一方で、家庭からは「学校で教えてほしい」という要望があり、双方の認識にズレが生じている現状があります。

保護者、特にお母さんたちが家庭教育に自信を持たず、経済的・時間的な負担感に加えて、精神的な「不安」を抱いているように感じます。また、「家庭教育」という言葉自体が、親にとってプレッシャーになっている可能性も懸念されます。

こうした保護者の意識や現状について、専門的な見地からどのように捉えられているか、もし知見があれば教えていただきたいです。

#### ▶ 新谷由里子栃木県少子化対策アドバイザー

現代は3年先、5年先の社会状況さえ予測が難しく、かつてのように「こう育てれば安心」という指針が持ちにくい時代です。そのため、親自身が子育ての方針に迷い、強い不安を感じているのが現状です。これを解消するためにも、地域や上の世代と交流できる場を作ることが非常に重要です。

「家庭教育」という言葉は、どうしても「家庭内でのしつけ」や「母親の責任」という狭いイメージで捉えられがちです。これが親にとってプレッシャーになっている可能性があります。

本来目指しているのは、しつけだけでなくもっと広い意味での家庭のあり方や余裕だと思えます。若い世代にどう受け止められるかを考慮し、「家庭の教育」や「家庭全体」など、より広がりや余裕を感じさせる表現への変更を検討してみても良いのではないのでしょうか。

#### ▶ 森島市長

今回の意見交換を通じて、アドバイザーからの情報提供や委員からの質問により、多様な観点が出されたと認識しています。

いただいたご意見や情報を精査し、教育大綱の中にどのように盛り込めるかを検討します。整理する時間をいただいた上で、次回第3回会議で原案を提示し、確定するという流れで進めたいと考えています。引き続きよろしく願いいたします。

### (3) その他

#### ▶ 森島市長

それでは議題の（3）その他に移ります。

最後その他ということで、他に皆様方から何かございますでしょうか。事務局の方はその他ありますか。

（特になし）

そうしましたら、私の議事進行は一旦ここで終了させていただきます。進行を事務局へお返しします。

▶ **村上総合政策部長**

新谷アドバイザーのご意見を踏まえて原案を練り直し、今月の最終週に皆様へ送付します。月末までにご意見をいただき、それを反映した確定版を、次回の会議の前週までにお送りする予定です。

次回の総合教育会議は、3月16日の定例会終了後に開催いたします。事前に資料をご確認の上、本番に臨んでいただければと思います。

本日の予定はすべて終了いたしました。定例会に続き、長時間にわたりご審議いただき、誠にありがとうございました。

**4 閉会 (17:15)**